

日本研究グローバル化の試み

—日中戦争史の共同研究を中心に

黄自進

はじめに

2014年6月から2015年5月にかけて、国際日本文化研究センター（日文研）に外国人研究員として招聘された際、筆者は「日本の軍事戦略と東アジア社会—日中戦争期を中心として」と題する研究会を開催した。

同研究会は、東アジア全域に及んだ日本の対外戦争が与えた、日本及び東アジア各地に対する政治・経済・社会・思想・文化上の影響の中でも、特に中国社会に与えた衝撃について解明することを目的としていた。

筆者が京都を去ってから、同共同研究は、台湾の蔣経国基金会の後援のもと台湾・台北の中央研究院近代史研究所（以下、近史所と略す）に拠点を移し、「和解への道—日中戦争の再検討」と改題して、2015年9月から2017年9月まで3年間に亘る研究プロジェクトとして再展開された。さらに、同共同研究の趣旨を学界に広く知らしめるため、2015年12月に、14の国及び地域の学者を集め、近史所で「日中戦争のアジアに対する衝撃」と題する国際シンポジウムを開催した。

このような国際的な視野の下、日中戦争史の研究を推進してきた効果は、いかにどのようなものであったのだろうか。とりわけこのような枠組みでの共同研究に、いかなる意義を見出せるだろうか。以上の観点より、本論文は、京都・日文研での共同研究及び台北での継続事業の経過を具体的事例として検証する。

一、「歴史認識」問題

今日、日本と中国との間で歴史認識をめぐる諸問題が繰り返し発生している。この状況を打開するには、先ずお互いが抱える争点に焦点を絞り、問題の原点から検討すべきであろう。日中戦争を巡る認識の相違は、日中両国間に止まらず、日本国内、さらには台湾海峡を隔てた中国・台湾間にも存在する。こうした複雑な現状を物語るのが、歴史教科書に反映された争点である。

(1) 日本国内の論争

日本国内の論争に関する典型的な例は、『新しい歴史教科書』（扶桑社版、現在の自由社版、育鵬社版）の主張である。2002年採用の同書は独自の主張を展開し、従来の歴史教育に挑戦している。例えば同書は、戦争期に日本軍部が唱えた「反共」「ソ連脅威論」を額面通りに解釈し、日本の戦争の本質を「侵略戦争ではなく、アジア解放の戦争」と

位置づける。また、「東京裁判」とは「勝者の裁き」であると指摘して日本の被害者としての側面を強調し、中国侵略や台湾・朝鮮植民地化等の加害者としての側面にさほど紙面を割かない。

(2) 中国と台湾の論争

このように、同じ歴史的事実をめぐる解釈上の論争は、台湾海峡を隔てた中台兩岸の教科書にも散見される。

例えば、満州事変時に関東軍が中国東北地域を一挙に占拠する原因となった、蒋介石の「不抵抗政策」に関する評価は中台で見解が分かれるところである。共産党率いる中国の教科書では、当時国民党を率いた蒋介石が、東北当局の最高責任者・張学良に不抵抗を「命令」したためであると国民党の失策を強調する。一方、後に国民党の本拠地となった台湾の教科書では、軍事力を含め総合的観点から日本側優位の戦況を見極めた上で、中国単体で軍事的対決をするよりも、むしろ国際連盟の助力を得るほうが得策だと判断したためであると主張する。

満洲事変以後に蒋介石が唱えた「安内攘外」政策（外敵を防ぐには国内の安定が先決）の是非も中台で異なる。中国側の教科書によれば、同政策の真意は、対日妥協及び紅軍への包囲攻撃といった「反動方針」を継続実行することにあるとする。一方、台湾の教科書によれば、同政策の真意は、日本との戦争を一時的に回避することで内政改革を進め、国力を増大させることにあるとする。

最終的には中国が勝利した抗日戦争の主導権の所在についても見解は一様ではない。中国の教科書は毛沢東率いる中国共産党の「持久戦論」の成果であると唱えるが、台湾の教科書は蒋介石率いる国民政府とその指導のもと奮起した全人民、及び連合国との共同作戦による成果だと強調する。¹

二、従来の研究動向

さて、上述の教科書問題に端を発した日中両国間の歴史認識の対立を解消するため、2006年12月より両国政府レベルでの日中歴史共同研究が始まった。北岡伸一・歩平両氏を座長として研究が進められ、その成果として古代・中近世史と近現代史の部分に分けて、2014年に報告書が出版された。²

この共同研究の参加者である東京大学の川島真氏曰く、日中の見解の相違は、歴史研究に対するアプローチの違いによるものである。中国側は結果重視の本質論、つまり、何らかの意図があり最終的に日中戦争に至ったというアプローチで認識しようとし、個別的事象の説明はあくまで意図ないし大義に付随すると捉える。それに対して日本側は、

¹ 菊池一隆『東アジア歴史教科書問題の構図—日本・中国・台湾・韓国、および在日朝鮮人学校』法律文化社、2013年。

² 北岡伸一・歩平編『日中歴史共同研究』報告書』第二巻近現代史篇、勉誠出版、2014年。

結果のほうが個別的事象に付随すると考える。結果より過程重視、つまり、様々な条件下でなされた個々の決断が歴史という一つの結果を作ったという観点に立つ。³

中国側の姿勢を象徴的に示すのが、第二次日中戦争という命名である。中国側は、1894年の日清戦争と1937年の日中戦争とは、日本の歴代政権が国是とした「大陸拡張」政策により直線的に繋がるものと認識する。日本側がこの政策を是とする限り、日清戦争後に日本の要求に従って中国が朝鮮半島から撤退しようとも両国に平和をもたらすことはできない。第二次日中戦争は、日本の大陸拡張政策の対象が朝鮮半島に止まらず中国本土にまで及んでいたからこそ発生した不可避の衝突であり、必然の結果である。日清戦争から日中戦争まで43年という長い歳月を要したことは、大陸拡張政策の消失を意味しないと中国側は考えるのである。

こうした中国側の本質論と対立するのが、日本側のケーススタディーである。日本側の研究者は、問題発生とそのプロセスを探究しない限り、歴史の真相はつかめないと主張する。

日本側の歴史観から見れば、確かに相互不信や敵対意識は両国間で長期にわたり存在したものの、盧溝橋事件を契機として始まった日中全面戦争は、日本政府の意図によって展開・拡大したものではなかった。日本側は、政府レベルでは最後まで中国に宣戦布告せず、戦争期においても無数の平和工作を試みた。日本政府は、両国の衝突状態の早期収拾を期待していたのである。戦争がその後無限に拡大していったのは、事変の偶発に次ぐ偶発という悪循環の産物であった。したがって日本側は、悪循環の末に全面戦争にまで事態が発展したプロセスを解明することが肝要であると主張する。

三、新しい研究の視座

このように、日中両国間では、歴史認識のみならず、研究に対するアプローチも異なっているため、日中戦争を巡る両国の解釈には、常に一種の溝が存在してきた。特に中国側は自国が戦場であったため、日本側が戦争責任を明らかにしない限り、いかなる研究作業も和解には繋がらないと主張した。

そこで、両民族の和解を目指す筆者は、まず戦争拡大の過程に焦点を絞り、各事変の担当者の責任について検討する。つまり、従来の日本側の研究成果をもとにさらに発展させ、同戦争が長期的に計画・運営された結果であるという認識ではなく、偶発的事変からまた次の事変へという悪循環の中で生まれた結果であるという認識に基づき、かかる不幸な事変が連続発生した原因を再検証したいと考えている。さらに、戦争責任を考察するだけでなく、満洲開発をも研究の軸として、戦争期における満洲国の位置づけを再検討することが、筆者のもう一つの狙いである。

³ 川島真「『日中歴史共同研究』の三つの位相」(笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』勉誠出版、2011年所収)、86-87頁。

今日まで、満洲国に関する中国側の研究は、負の側面を追究することが主流であった。つまり、どれだけ大勢の中国人が使役され殺害されたか、どれほど大量の物資が略奪されたかという研究テーマが中国学術界の研究の主流であった。上記はいずれも事実である。しかしながら、満洲を中国本土と同様の基準で論じるのは歴史の全貌を掴み損ねる恐れがある。なぜならば、満洲は戦場ではなかったからである。日本の朝野が1936年までに満洲に投資した金額は、累積で30億円に及んだ⁴。同年の日本の国家予算22億7千万を7億円以上も上回る巨額の投資を満洲に行ったのは何のためであろうか。筆者は日本の満洲支配の原点に遡り、満洲国の位置づけを再検討することにした。

すなわち、「貨幣統一事業」をはじめ、「日満経済ブロック」のスローガンの下で、「総力戦体制」に照応する第一期満洲経済建設が1932年満洲国の樹立とともに実施されることになった。さらに第二期計画として、「満洲国産業開発五ヵ年計画」が立案・実施された。1937年当時、国家予算が28億円しかなかった日本は、本計画を遂行するため、1937年以降の5年間で26億円の資金を満洲国に投入した。斯様に雄大な計画を実施した狙いは、満洲の一大鉄鋼地域化であった。⁵

工業化された満洲には、製鉄業などの一部先端技術が日本本土とほぼ同じ水準で導入された。後にこの地域が中華人民共和国の最重要工業地域として発展したことを考えれば、満洲国時代の工業化の実績についてさらに深く考察すべきではないだろうか。また、通産省を中心とする官僚が主導し、政財官三位一体で経済成長を推進する「日本的経営システム」の原型が満洲国で作られた点⁶を考慮すれば、日本側にとっても、満洲経験は再検討する価値があろう。「十五年戦争」とともに成長した満洲国には、日中双方がそれぞれ遺産として改めて評価すべきものが残っているのではないだろうか。したがって、この遺産を両国がどのように用いてきたかを明らかにすることも、筆者の研究目的のひとつになった。

四、日本における新たな共同研究（第一段階）

こうした新しい視座を念頭に、筆者は、日中戦争のあらゆる事実とその関連性についての理解を再構築するため、日本と台湾の二段階に分けて共同研究を進めた。第一段階は、日文研で行った一年間の共同研究である。その成果報告が、2017年9月に京都のミネルヴァ書房から出版された『〈日中戦争〉とは何だったのか—複眼的視点』と題した論文集である。⁷ 日本出身の学者7名をはじめ、中国出身の学者5名、台湾出身の学者1名が結集した同論文集は、「戦前」「戦争期」「終戦から戦後へ」の三部構成となり、各論文は時系列に沿って配置されている。

⁴ 満史會編『満洲開発四十年史』上冊、満洲開発四十年史刊行會、1964年、120頁。

⁵ 小林英夫『満鉄が生んだ日本型経済システム』教育評論社、2012年、89頁。

⁶ 小林英夫『満洲と自民党』新潮新書、2005年、180頁。

⁷ 黄自進・劉建輝他編『〈日中戦争〉とは何だったのか—複眼的視点』ミネルヴァ書房、2017年。

第一部では、「反共提携」を軸として、日中関係が友好関係から敵対関係へと変遷した過程をたどった。特に、日本政府が「防共」を国策としたにもかかわらず、同じく「防共」を掲げ中国共産党と戦っていた蒋介石を仲間として扱わなかった理由について、日中両国の学者が各々の視点から再検討した。

第二部では、盧溝橋事件を契機として全面戦争へと事態が拡大した経過について、戦争責任、国際関係、戦史記録の三つの視点から検証した。戦争責任については、外務省、海軍、世論の責任を、国際関係については、戦争期における日中両国の外交のあり方を検討・解明し、戦史記録については、日中両国の相違を手掛かりとして事実と記憶とのずれに注目し、「個人行為」と「国家行為」とを区別するという新たな方法論を提案した。

第三部では、「玉音放送」により終戦を迎えた日本政府が、戦後、いかにして平和に対する決意を固めたかを論証するとともに、「戦争」により養われたアジアに対する知見が、戦後、日本の財界人の実業活動をいかに助けたかを描き出した。中国側の研究としては、講和をめぐる国民政府の構想とその挫折及び戦後処理に対する中国民衆の不満に光を当て、日中間における対立の原点に立ち戻った。また、「白団」成立の経緯に着目し、国共内戦に敗北し台湾へ移転した蒋介石が、軍再建にあたり旧敵日本の助力を得た経緯についても検討した。

戦争史をめぐる「日本と台湾と中国」の三者間で認識に相違がある中、今回のような形で共同研究の成果を出版できたことは、同共同研究を通して、三者の認識に一定の調和が見られるようになってきたことを示すものと言えよう。

五、台湾での継承（第二段階）

共同研究の第二段階は、「和解への道—日中戦争の再検討」と改名して、台北を拠点として2015年9月から2017年9月まで3年間に亘る研究プロジェクトとして再展開された。

当研究プロジェクト進行中の2015年12月19日から20日にかけて、近史所は「日中戦争のアジアに対する衝撃」という国際シンポジウムも開催した。59通の論文が提示され、日本、中国、欧米諸国（米国、英国）などの学者に加え、ミャンマー、ベトナム、インド、マレーシア、韓国、台湾といったアジア諸国の代表者も参加した。彼らの参加によって、戦争の本質について再検討の余地があることが明らかになった。つまり、日中戦争と太平洋戦争とを直線で繋げる考え方に対して異論が出るようになったのである。例えば、インド・デリー大学のランジャンムコパディヤ氏は、インドの政界においては、日中戦争に対する評価は人によって異なるが、太平洋戦争に対しては日本支持一色であると述べた。インドの独立は太平洋戦争によって可能になったという歴史認識が、今日のインドでは主流なのである。

太平洋戦争とはアジア解放戦争の一環であるとの論調に共鳴したのは、ミャンマー・ミッチーナ大学のカヤ・スエ・ニュント氏であった。彼によれば、太平洋戦争初期、

アウン・サン將軍率いるビルマ独立義勇軍は、英国支配からの独立を求めて日本軍に担して英国軍隊と戦ったことがあるという。

英国支配を悪だと認識するならば、植民地支配を温存させんとする活動の一切は、ビルマ独立義勇軍にとって敵対行為である。1942年3月、英国の要請に応じる形でビルマ防衛戦に参戦した中国軍がビルマ独立義勇軍から敵軍として扱われたのは、このためである。従来の中国国民の歴史認識では、太平洋戦争とは日本から自国の領土を守るという意味での「既存の国際秩序を守る」戦いであった。中国軍によるビルマ作戦参戦もこの認識の延長で行われ、その意図するところは反ファシズム統一戦線の共闘であり、既存の植民地体制を守ろうという意図は全く含まれていなかった。中国のビルマ作戦が、当時のビルマ国民から既存の植民地体制を守るための参戦であると理解されていたことは、中国国民には想像も及ばないことであった。

このような経緯から、日中戦争史の検討は、両国間関係に限定した場合と、限定しない場合とでは、視野にかなりのずれがあることをこのシンポジウムを通じて痛感することとなった。同論文集は、28篇の論文を「戦時の社会経済体制及びその変遷」、「戦時に現れた政党、軍事、政治の多面性」、「戦争と国際交渉」、「戦後の国内外情勢をめぐる構想とその実践」、「戦争とアジア」の五部編成にしたうえで中国語に翻訳し、2018年7月に『日中戦争と東アジア変局（中日戦争與東亞變局）』と題して、新北市の稻郷出版社から出版された。⁸

同シンポジウムを通して得られた経験に基づき、我々の研究グループは、2015年9月の第1回目の研究会では44本、2016年12月の第2回目の研究会では24本、2017年9月の第3回目の研究会では41本の論文を発表してきた。この中から22本の論文を選出し、『和解への道—日中戦争の再検討（邁向和解之路—中日戦争的再検討）』と題する論文集を出版することとなった。

同論文集は、「歴史の叙述と記憶」、「盧溝橋事件と日中戦争のエスカレーション」、「戦争と中国国内政局の変動」、「戦争と対外関係」、「戦争と中国共産党の興起」、「戦時経済体制の構築と変容」の六部編成であり、中国語に翻訳後、2019年6月に新北市の稻郷出版社から出版される予定である。⁹

研究グループの参加者である成城大学の田嶋信雄氏は、共同研究の成果として以下二点を指摘した。

第一の成果は、盧溝橋事件の発生からその後の衝突激化の過程を3段階（①盧溝橋事件へといたる政治過程、②盧溝橋事件から7月末に戦争が拡大するまでの3週間の過程、③8月13日の上海事変勃発によりさらに戦争が拡大する過程）に分け、各段階の詳細な分析を行ったという成果である。その過程には、当時の日本政府が採用した戦争拡大・全面侵略以外にも、複数の政治的選択肢が存在していたことが明らかとなった。日本が盧溝橋

⁸ 黄自進・潘光哲他編『中日戦争與東亞變局』稻郷出版社、2018年。

⁹ 黄自進編『邁向和解之路：中日戦争的再検討』稻郷出版社、2019年。

事件を契機に中国への侵略戦争を拡大したという大筋は変わらないが、こうした研究によって歴史の襞が明らかになり、日中戦争の拡大過程を見るイメージが豊かになった。

第二の成果は、蒋介石、宋哲元、広田弘毅などを事例として指導者層と国民との関係性を分析した成果である。政治家・官僚・軍人らが世論のナショナリズムに拘束される側面と、逆に政治家・官僚・軍人らが国民の戦争熱を煽るという二つの側面が注目された。¹⁰

ところで、日中戦争の過程を通観すると、当初の目論見と最終的な成果との間にかなりのはずれがあるように思われる。つまり、筆者の歴史認識としては、満洲国の工業化の進展は、日中両国にとって重視すべき遺産であったと捉えている。満洲開発の再検討はこの共同研究の焦点の一つであったが、このテーマに関する論文の提出は中国側からは2本のみ、日本側からはなしという結果に終わったことは残念である。

また、日中戦争が偶発的事件から悪循環の末に拡大した理由を明らかにするべく、盧溝橋事件をはじめ、上海作戦、南京占領、徐州会戦、漢口作戦、広東作戦などの各事変を再検討したうえで各段階における担当者の責任を追及し、相互の戦争責任を明らかにするという論点も当初期待した成果の一つであった。しかしながら、結果としては、盧溝橋事件から上海作戦への発展の経過については3本の論文で論じられたが、それ以降の軍事行動の発展については全く検討されず、この点は今後の研究に大いに期待する点である。

一方で、戸部良一氏による「日中戦争初期における近衛内閣の対応」という優れた論文を得ることができたことは、本研究の得難い成果であった。とりわけ、同論文において「閣議における近衛首相の発言がほとんど聞こえてこないことに注目すべきである。そのことが、この時期の国家意思決定機関としての閣議の存在をやや希薄なものにしている。近衛は、沈黙しながら閣僚たちの発言を聞き、その大勢に乗ろうとしたのかもしれない。そして、このような強硬論を安易に反映する近衛の政治指導スタイルこそが、日中戦争を拡大させた重要な要因の一つとなったのである」という結論を得たことによって、我々の戦争責任に関する研究は、ようやく第一歩を踏み出すことができたものといえよう。

今後の展望：結論にかえて

日文研にて構築した研究基盤を、海外で深化するという運営の仕組みは、東アジア域内での国際的研究交流の新しい形である。この研究計画のみで両民族の和解が成るとは考えないが、本共同研究が、和解への第一歩として抛輒引玉（輒《レンガ》を抛げて玉を引く）の役割を果せれば幸いである。

¹⁰ 田嶋信雄「国際シンポジウム「和解への道—日中戦争の再検討」参加記」『近現代東北アジア地域史研究会』第27号、2015年、38頁。

また、この共同研究を通して、和解への意思を持つ多くの同志を得られたことは大変な意義があると思う。こうした流れから、例えば早稲田大学では「和解学の創成：正義ある和解を求めて」という研究計画が、平成 29 年度「新学術領域研究（研究領域提案型）」で新規採択された。¹¹ 共通の歴史認識と人脈を基に、同プロジェクトとの協力関係を築きながら、我々の日中戦争史共同研究をさらに進展させたいと考えている。

¹¹ 「早稲田大学・和解学の創成」ウェブサイト、<http://www.prj-wakai.com/>.